

機関番号：12102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2007 ～ 2010

課題番号：19530725

研究課題名(和文) 小中一貫教育における4-3-2学年制が児童生徒の学力・態度形成に及ぼす影響

研究課題名(英文) The Influence on the Students' Formation of Learning Ability and Attitude through the Primary-secondary Consistent Educational System (4-3-2grades)

研究代表者

樋口 直宏 (HIGUCHI NAOHIRO)

筑波大学・大学院人間総合科学研究科・准教授

研究者番号：90287920

研究成果の概要(和文)：

本研究では、小中一貫教育における4-3-2学年制が児童生徒の学力および態度形成にどのような影響を及ぼすかを明らかにした。そのために、授業観察、「お世話活動」や合同部活動といった異学年交流の参与観察、児童生徒に対する質問紙調査、教職員に対する聞き取り調査等が行われた。教師と生徒は4-3-2学年制の学校生活において、互いに「中1ギャップ」への対応を図ろうとする様子が見出された。

研究成果の概要(英文)：

The influence on the students' formation of learning ability and attitude through the Primary-secondary Consistent Educational System (4-3-2grades) was clarified in this study. The research methods were a lesson study, a participant observation of cross-grades exchanges as "OSEWA-KATSUDOU(caring)" or extra-curricular co-activity, a questionnaire to students, and an interview with teachers. It was found that teachers and students tried to enjoy their 4-3-2 grades school life and to do with the "CHUICHI-GYAPPU(the gap or troubles that freshmen feel)" each other.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2008年度	800,000	240,000	1,040,000
2009年度	700,000	210,000	910,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
総計	3,200,000	960,000	4,160,000

研究分野：教育方法学

科研費の分科・細目：教育学(教育学)

キーワード：小中一貫教育

## 1. 研究開始当初の背景

義務教育制度の根幹をなしてきた、6-3

制のあり方が問い直されている。中央教育審

議会においても、文部科学大臣の諮問を受けて平成 15 年に「義務教育に係る諸制度の在り方について」（審議のまとめ）を公表し、学校の区分や連携について議論を進めてきた。また、これと並行して文部科学省も小・中連携に関する研究開発学校を指定して、先導的な取り組みを行い、広島県呉市等において一定の成果を得ている。

そのような中、東京都品川区は国の構造改革特別区域法によって規制緩和が可能となる「小中一貫教育特区」として認定され、平成 18 年 4 月には区立小中一貫校（「日野学園」）を新設した。またそれにあわせて、区内全域において小中一貫教育を実施するようになった。小中一貫校は、その後も 4 校が開設された。

品川区の資料によれば、小中一貫校においては、小学校と中学校とを合わせた 9 年間で、4 年－3 年－2 年の三つのまとまりとして区分する。その上で、発達段階に応じた柔軟な教育内容を実施することがねらいとされている。1 年生～4 年生では学級担任による指導を中心に、習熟度別学習を導入して基礎・基本の定着を十分に図ることを目的とする。また 5 年生以上は、教科担任制の積極的な導入や選択学習を取り入れるなど、児童・生徒の個性・能力を伸ばす学習を重視する。カリキュラムについても、学習指導要領に示されている各教科については、9 年間を見通して内容の精選を図るとともに、英語科については 1 年次から実施している。さらに、道徳、特別活動、総合的な学習の時間を統合した「市民科」を設置して全学年で実施するとともに、5 年生以上については、「ステップアップ学習」を別に設けている。

本研究の代表者は、科学研究費若手研究 B 『総合的な学習の時間』における批判的思考教材の開発研究（平成 14～16 年度）にお

いて、小中連携モデル校であった 3 校の協力を得ながら、小・中学校の教師とともに、単元および授業開発に携わった。その中で、小学校高学年と中学校 1 年生との接続について、教師が苦心していることが明らかになった。また、今日の発達研究においても、小学校高学年が発達段階の転換点であり、そのことに配慮した指導が必要であることが指摘されている。そこで、4－3－2 年制の教育内容および方法が、従来の 6－3 制とどのように異なるかを明らかにするとともに、それが児童生徒の学力や態度にどのような影響を及ぼすかを継続的に調査することが必要であると考え、本課題を設定した。

## 2. 研究の目的

本研究では、小中一貫教育における 4－3－2 学年制が児童生徒の学力および態度形成にどのような影響を及ぼすかを明らかにすることが目的である。具体的には、次の 3 点を課題とする。

- (1) 日本における小中一貫教育の現状
- (2) 4－3－2 学年制教育の実際
- (3) 小中一貫校に在籍する教員および児童・生徒の意識

## 3. 研究の方法

上記課題に即した研究方法は、次の通りである。

(1)については、小中一貫教育は試行的段階のところが多い。その内容についても、小学校と中学校の組織は残しながらその連携を強めるといったゆるやかなものから、学年の枠組みを変更する、9 学年が同一校舎において学ぶといった大規模な変更をとまなうものまで多様である。そこで、「小中一貫教育全国協議会」や各地の小中一貫教育研究発表会に参加して資料収集や実地調査を行い、どのような実践が行われているかその内容

を分析する。

(2)については、小中一貫教育を実践している学校を定期的に訪問しながら、カリキュラムおよび具体的な実践の記録を収集する。特に、「市民科」や「ステップアップ学習」といった独自の時間、中学校籍教師が5・6学年を担当する授業を中心に、授業をVTRに録画した上で、それをもとに授業プロトコルを作成して分析の利用に供する。また、上級生と下級生との交流活動についても観察し、VTRへの録画とともにフィールドノートを作成する。

(3)については、小中一貫校に通う児童生徒が学年段階をスムーズに移行しているのか、友だち関係や先輩・後輩関係などの人間関係をどのように取り結んでいるのか、学校に対してどのような意味づけを付与しているのかといった点が課題としてあげられる。上記の問題意識のもと、児童生徒に対して質問紙および活動中の聞き取り調査を行い、質的および量的調査を継続的に行う。それとともに、小中一貫校の教師に対しても聞き取り調査を行い、どのような意識で児童・生徒に向かっているか、および小中一貫教育をどのように受け止めているかという観点から分析する。

#### 4. 研究成果

本研究の成果を、研究課題に即して述べると次のようになる。

日本における小中一貫教育の現状については、小中一貫教育全国協議会や三鷹市、呉市、大阪市等の学校公開に参加し、各地の担当者に対する聞き取りおよび資料収集を行った。その結果、今日では政令市を含む多くの自治体において小中一貫教育を構想していることが明らかになった。内容については、小学校5・6年生において教科担任制を実施する等、共通点も多い一方、施設一体型の一

貫校を設置する地域と隣接する小中学校間の連携を中心とする地域とでは、教育内容が異なっていた。

4-3-2 学年制教育の実際については、小中一貫校を定期的に訪問しながら、1)交流活動、2)学校行事・集会、3)授業場面について、カリキュラムおよび実践の記録を収集した。それらを通じて、上級生と下級生との交流がさかんになり、児童・生徒の意識にも影響を及ぼしていることを明らかにした。また授業観察を通じて、これまで中学校で教えてきた教師が小学生を担当する授業について録画して授業記録を作成の上、その特徴を分析した。その結果、中学校籍教員は5年生に対して中学校のイメージを持たせようとして、児童に自分の行動を自覚させるとともに、親しく接しながらも一定の距離を保っていた。

小中一貫校に在籍する教員と生徒の意識については、これまで、1)小中一貫校の教員に対するインタビュー調査、2)児童・生徒に対するアンケート調査、3)異校種に派遣された教師に対するアンケート調査を行った。特に教員に対する聞き取り調査においては、小学校と中学校との「文化の違い」を両校の教員とも意識している。それは例えば、小学校教員は学級担任が判断するのに対して、中学校教員は学年単位で行動するように、生徒指導の場面において顕著に見られる。さらに、9(中学3)年生は最上級生としての責任感および不安が高まる一方、6年生のリーダーシップが低いこと等も明らかになった。

以上のように、学校および教師は、4-3-2 学年制の中で「中1ギャップ」への対応を図ろうとしていることもわかってきた。しかしながら、この研究では学校全体の状況を把握することが中心となり、個々の児童生徒が学習や態度面でどのように成長したかについて

ては、さらなる検討が必要である。

小中一貫教育は各自治体において準備中も含めて急速に普及している。また品川区、三鷹市、呉市といった先駆的な地域においても、その内容は変化しており発展の余地がある。品川区の小中一貫教育は5年目を迎えており、初年度に入学した児童は小学校段階の卒業期となる。今後さらに研究を発展させることで、小中一貫校での9年間の成長を見通すことが可能となる。具体的には、次のような点が今後の課題としてあげられる。

(1) 施設一体型小中一貫校における児童生徒の学習および生活上の特徴

(2) 児童生徒による小中一貫教育の受け止め方や将来に対する意識

(3) 9年間を見通した指導および児童生徒の成長を支援する取り組み

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計9件)

①樋口直宏, 落合一浩(2011). 「中学校籍教員の小学生に対する授業の特質 - 小中一貫校における事例分析 -」. 『筑波大学教育学系論集』, 査読無, 第35巻, pp. 77-94.

②石井久雄(2011). 「中学生における『小学生観』に関する一考察 - 小中交流によってもたらされるもの -」. 『明治学院大学教職課程論叢 人間の発達と教育』, 査読無, 第7号, pp. 119-138.

③石井久雄(2011). 「小中一貫校における中学生から小学生への『お世話活動』の意義に関する一考察 - 小中交流がもたらす影響に注目して -」. 『日本特別活動学会紀要』, 査読有, 第19号, pp. 20-28.

④樋口直宏(2010). 「個別指導の工夫」. 『教職研修』, 査読無, 2月号増刊, pp. 42-43.

⑤石井久雄(2010). 「中学生の居場所獲得に関する教育社会学的一考察」. 『明治学院大学教職課程論叢 人間の発達と教育』, 査読無, 第6号, pp. 107-122.

⑥石井久雄(2010). 「子どもの憧れる人物像」. 『児童心理』, 査読無, 第907号, pp. 62-67.

⑦樋口直宏, 石井久雄, 遠藤宏美, 栗山靖弘(2009). 「小中一貫教育が児童・生徒の人間形成におよぼす影響に関する予備的考察 - 質問紙調査票の作成 -」. 『立正大学大学院心理学研究科研究紀要』, 査読無, 第4号, pp. 1-13.

⑧石井久雄(2009). 「教員からみた小学生と中学生の関係性の特質 - 小中一貫校における『お世話活動』を事例にして -」. 『明治学院大学教職課程論叢 人間の発達と教育』, 査読無, 第5号, pp. 125-145.

⑨石井久雄(2008). 「義務教育制度改革に関する一考察 - 小中一貫校における生活指導をめぐる -」. 『明治学院大学教職課程論叢 人間の発達と教育』, 査読無, 第4号, pp. 111-127.

[学会発表] (計5件)

①樋口直宏, 落合一浩(2010). 「中学校籍教員の小学生に対する授業の特質 - 小中一貫校における事例分析 -」. 日本教育方法学会, 2010年10月10日, 国士舘大学.

②樋口直宏, 石井久雄, 遠藤宏美(2010). 「小中一貫校における『お世話活動』の実態と役割」. 日本教育社会学会, 2010年9月18日, 関西大学.

③樋口直宏(2010). 「小学校から中学校への移行期における子どもの変化と対応 - 5・6・7年の小・中学校間の円滑な接続 -」. 品川区研究学校研究発表会, 2010年1月22日, 品川区立鈴ヶ森中学校.

④樋口直宏, 落合一浩(2009). 「異校種派遣

研修における教員の意識とその変容 ―研修対象者へのアンケートを中心に―. 関東教育学会, 2009年11月1日, 国士舘大学.

⑤樋口直宏(2007). 「小中一貫教育における総合学習」. 日本教材学会, 2007年11月10日, 東京学芸大学.

〔図書〕(計2件)

①品川区教育政策研究会(代表:小川正人)(2009). 『検証 教育改革』. 教育出版.(遠藤宏美, 石井久雄, 栗山靖弘. 「施設一体型小中一貫校の実践事例」. pp. 112-118. 樋口直宏. 「施設分離型小中一貫校の実践事例」. pp. 124-128.)

②江川玟成, 高橋勝, 葉養正明, 望月重信(編著)(2009). 『最新教育キーワード第13版』. 時事通信出版局.(樋口直宏. 「小中一貫教育」. pp. 42-43. 石井久雄. 「学校裏サイト」. pp. 242-243.)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

樋口直宏 (HIGUCHI NAOHIRO)

筑波大学・大学院人間総合科学研究科・准教授

研究者番号: 90287920

### (2) 研究分担者

石井久雄 (ISHII HISAO)

明治学院大学・文学部・准教授

研究者番号: 30330947

### (3) 連携研究者

なし